

2/8 5/25

# 戦争法案 廃案へ草の根共同さらけ

安倍内閣と与党は憲法違反の戦争法案を衆院で強行採決したものの、法案に反対する広範な市民の草の根の共同と、党派を超えた一点共闘が日本列島各地で燃焼の火のように広がっています。空前の規模になったたかいたを地域でさらに進め、戦争法案を廃案にするたかいたを広げようとしています。

## 市内46団体が結集 (相模原)

「国民主権を踏みにじる強行採決に抗議します。地域から声を上げ市民の力必ず参院で廃案にします」と。戦争法案が衆院本会議で強行採決された16日午後、相模原市に市民の声が高まりました。市内の46団体が結集し、「ストップ戦争法」31大集

近頃の相模女子大学の学生らが次々と署名に応じ、飛び入りでヒラ配布を手伝う若い男性まで現れました。1週間前の宣伝では「国民支持」という男性(22)が署名し「安倍首相はおじいさん(岸信介元首相)の亡霊に取りつかれていて危険だ。国会に行こうか

## 学生ら次々署名 ■老人クラブ会長ら賛同

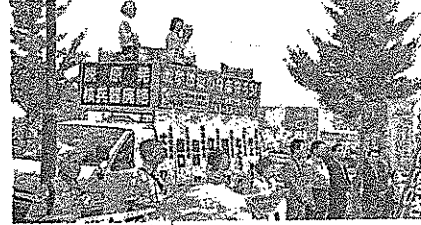
# 「強行」に怒り 党派超え



若い人が次々署名に応じた「ストップ戦争法」31大集会inさがみほら」実行委員会の強行採決に抗議する宣伝行動—16日午後、相模原市

### 保守系の有力者も 根室

北海道根室市では、幅広い労働者加盟労組など22団体167人の個人と、連合・全日本共産党、社民党が加わ



保守系有力者も参加した「ストップ戦争法」31大集会in根室

「戦争させない・9条を守りな!」総がかり行動根室実行委員会」が結成されています。ねむろ「九条の会」(細川憲之代表世話人)が呼びかけたもの。21日には、強行採決に抗議し参院での廃案を求め、デモ行進を行いました。

### 県政初の合同宣伝 (佐賀)

「保守王国」といわれる佐賀県でも日本共産党、民主党、社民党の国会議員・地方議員による超党派の街頭宣伝行動が取り組まれています(5日)。各紙も一廃案求め大草秀幸代表(相模原市長)は県政史上初の超党派宣伝の背景について「危機感の現れ。その一点です」と語りま

大草さんは言います。「安倍首相は従来の保守王道とは違う異質な政治のにおいを持ってきています。憲法解釈を勝手に変え、学者や元最高裁判事超党派も弾みになり翌週19日には、自民党や老人クラブ会長など600人を超える「賛同者」が広がりました。「戦争法案反対の集いin佐賀」(同実行委員会主催)が開かれています。

が名を連ねています。元民主党市議で元連合北海道根室地区連合会長の織田忠弘さん(41)もその一人です。織田さんは「ほとんどの学者が過激といひ、8割の国民が賛同しない」と語っています。最高責任者である自分がかつていっていること何でもない話です。「いままでそれぞれが立場を考慮して組んできたけど、もうこれだけ広がるときには、戦争に向かうような政治の運びに絶対ストップをかけなければ」